

III 戦後の日本 4. 経済大国

1973年、中東戦争をきっかけに石油危機が発生、高度経済成長は終わり、安定成長の時代となりました。経済大国としての日本の地位はいつそう高まりました。その一方で、アメリカなどの経済摩擦も起こりました。1980年代後半には、あまった資金が土地や株式に大量に流れ込み、価格が大幅に上昇する「バブル経済」の時代がやってきます。

①ベトナム戦争の深刻化、アメリカの財政困難→1973 アメリカの撤退へ

1971 [1 **ニクソンショック**]、アメリカ、金とドルの交換を停止 = 強いドルの揺らぎ
1\$ = 360円 → 1\$ = 308円への切り上げ実施
しだいに変動相場制への移行 = 日本、1973年

1976 中国で毛沢東死去→文化大革命終了→鄧小平のもとで[2 **改革開放**]路線を進める

② 1)1973 第四次中東戦争→[3 **石油ショック**]の発生 = 石油価格の高騰、狂乱物価→1974 マイナス成長に
(高度成長から低成長時代へ)

経済構造の変化…「重厚長大」「少品種大量生産」から「軽薄短小」「多品種少量生産」=ハイテク化
「減量経営」=労働力削減、生産拠点の海外移転など

2)労働界の再編…1987 日本労働組合総連合会([4 **連合**])発足 = 労資対決から労資協調へ

3)1980年代 安定成長期へ、貿易黒字の拡大→貿易摩擦の拡大、円高傾向の定着
世界総生産の10%以上に

1985 プラザ合意以後、円高の加速→減量経営 = 「人減らし」、長時間労働の慢性化→「過労死」
生産拠点の対外移転(→[5 **国内産業の空洞化**])の進行

③自民党、長期政権のいきづまり

1)1972 田中角栄内閣…[6 **中国**]との国交正常化実現→78 日中平和友好条約締結へ
「日本列島改造計画」→石油ショックで挫折、金脈問題で辞職

2)1982 中曽根康弘内閣…「戦後政治の総決算」を唱え、新保守政治を展開
行政改革 = 「国鉄の民営化」など、税制改革をすすめる

5. 冷戦の終結と55年体制の崩壊

1989年を中心に、ソ連と同盟を結んでいた国々で、次々と政治体制が変わり(「ベルリンの壁」崩壊)、1991年にはソ連すらなくなり、東西対立を背景にする冷戦は終了しました。しかし、これまで見えにくかった民族、宗教・宗派間の対立などが紛争が発生、2001年にはアメリカで同時多発テロも発生しました。

東西対立が消滅するなかで、世界中の国や企業さらには個人が、情報機器とインターネットなどで世界中と結びつき、競争をも繰り広げるグローバル化がすすみました。こうしたあたらしい状況のなかで、どのような国々や人々などのような関係を作り出すのが大きな課題となっています。

1990年代になると、異常な価格を示していた土地と株の価格が暴落するバブル崩壊がおり、平成不況と呼ばれる長期の不況を迎えることになります。グローバル化にともなう競争の中で、多くの企業は工場を海外へ移したり、大型合併をすすめたりしました。多くの会社では、人員削減をすすめたり、採用する人を減らす一方、安い値段で不安定な状態で働いてもらう人を増やすなどの動きがすすみました。

1993年には、長期間続いた自民党政権にかわって「非自民連立政権」が成立、選挙のやりかたを大きく変更しました。2003年以降は、「自民党」と「民主党」という二大政党制の傾向をすすめ、2009年、選挙で大勝利した民主党の政権が成立します。

2011年3月11日、東日本大震災が発生、それにより福島原子力発電所が被害を受け、放射能がまき散らされるという出来事が発生しました。この災害の復興をどのようにすすめるか、さらに地球の温暖化につながる温室効果ガスを減らす課題と結んで、新しいエネルギーのありかたをどのようにすすめるかなど、多くの課題が残っています。

① 1985 ソ連、ゴルバチョフ体制の成立、ペレストロイカ・新思考外交の展開



1989 マルタ会談…[7 **冷戦構造終結**]を宣言

東欧革命の進展→ベルリンの壁崩壊=[8 **東側(社会主義)**]陣営の消滅→1991 ソ連解体
中ソ国交回復の実現

② [9 **55年**]体制の崩壊

1) 1989 竹下登内閣、リクルート事件で退陣→保守勢力の対立激化



2) 1993 自由民主党の分裂→総選挙により非自民の[10 **細川護熙**]連立内閣誕生



1994 自民・社会・さきがけによる村山富市(社会党)連立内閣誕生→1996 橋本龍太郎内閣に

3) 1995 野党の合同による新進党成立→1997 分裂

1996 社会党、社民党へ党名変更→民主党の成立に伴い事実上分裂

③ バブル経済と複合不況

1) 1987 ~ 内需拡大、低金利政策による資金の不動産・株式市場への大量流入→地価・株価の急騰に
([11 **バブル**]景気)

2) 1990 ~ 地価・株価の急落 ([12 **バブル崩壊**])

→金融・不動産・建設業など大量の不良債権の出現→不況への突入、景気低迷へ

1997 金融機関などの破綻、アジア経済危機の発生